



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6901 URL <https://www.sawafuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 雅央
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 國領 吉博 TEL 0276-56-7138
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,945	△18.0	△23	—	70	△47.8	6	△94.0
2022年3月期第1四半期	7,254	—	88	—	134	—	113	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 29百万円 (△91.8%) 2022年3月期第1四半期 365百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.57	—
2022年3月期第1四半期	26.27	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,707	10,025	50.0
2022年3月期	19,698	10,115	50.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,855百万円 2022年3月期 9,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	△0.9	200	△47.8	350	△41.6	200	△49.5	46.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,322,000株	2022年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,090株	2022年3月期	7,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,314,910株	2022年3月期1Q	4,314,919株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日までの3ヶ月間）の国内、海外経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で、持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化、中国における経済活動の抑制に伴う原材料価格の上昇や供給面での制約など、先行きは不透明な状態が続いております。このような経済環境の下、当社グループは各事業の売上拡大に努めましたが、売上高は前年同期と比べ13億9百万円減の59億45百万円となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、国内、海外向けの販売が減少したことにより、34億34百万円（前年同期比5.9%減）となりました。発電機事業は、自社ブランド発電機「ELEMEX」の販売は前年並みであったものの、受託生産している発電機において、得意先の上海ロックダウンの影響に伴う販売減により、14億14百万円（前年同期比29.4%減）となりました。冷蔵庫事業は、オーストラリア向けの販売は前年並みであったものの、国内向けの販売が減少したことにより、10億59百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

次に利益面では、電装品・冷蔵庫の販売減に加え、原材料価格の上昇による仕入コスト増や為替の影響により、営業損失23百万円（前年同期は88百万円の営業利益）、経常利益70百万円（前年同期比47.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期末は、総資産が197億7百万円となり、前年度末と比較して9百万円の増加となりました。これは主に売掛金、保有株式評価額が減少したものの、製品、現金預金が増加したことによるものです。

負債は、96億81百万円となり、前年度末と比較して99百万円の増加となりました。これは主に買掛金が減少したものの、賞与引当金、未払配当金が増加したことによるものです。

純資産は、100億25百万円と、前年度末と比較して90百万円の減少となりました。これは主に親会社株式に帰属する四半期純利益の計上及びその他の包括利益累計額が増加したものの、剰余金の配当を行ったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日までの12ヶ月間）の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451	1,604
受取手形及び売掛金	5,309	5,023
商品及び製品	1,383	1,680
仕掛品	3,166	3,256
原材料及び貯蔵品	454	519
その他	301	283
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,066	12,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,418	1,387
機械装置及び運搬具（純額）	906	853
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	19	23
その他（純額）	286	283
有形固定資産合計	3,642	3,559
無形固定資産	345	332
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597	3,398
繰延税金資産	25	28
その他	20	21
投資その他の資産合計	3,643	3,448
固定資産合計	7,631	7,339
資産合計	19,698	19,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031	3,786
短期借入金	2,827	2,903
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	81	88
製品保証引当金	134	126
賞与引当金	419	703
役員賞与引当金	64	—
その他	893	1,036
流動負債合計	8,451	8,645
固定負債		
退職給付に係る負債	396	330
長期未払金	20	18
役員退職慰労引当金	151	161
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	383	343
その他	49	54
固定負債合計	1,130	1,036
負債合計	9,582	9,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	6,015	5,906
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,204	7,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	2,117
為替換算調整勘定	150	298
退職給付に係る調整累計額	342	344
その他の包括利益累計額合計	2,748	2,760
非支配株主持分	163	170
純資産合計	10,115	10,025
負債純資産合計	19,698	19,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,254	5,945
売上原価	6,418	5,186
売上総利益	836	759
販売費及び一般管理費	747	782
営業利益又は営業損失(△)	88	△23
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	65
固定資産賃貸料	11	12
為替差益	—	16
その他	4	9
営業外収益合計	72	103
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	16	—
固定資産賃貸費用	6	6
営業外費用合計	27	10
経常利益	134	70
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	134	71
法人税等	18	65
四半期純利益	116	5
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	6

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	116	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△138
為替換算調整勘定	80	160
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	249	24
四半期包括利益	365	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	18
非支配株主に係る四半期包括利益	7	11

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。